

新公立病院改革プランの点検・評価の概要
(令和元年度実績)

団 体 名	一部事務組合下北医療センター							
プ ラ ン の 名 称	国民健康保険大間病院新改革プラン							
策 定 日	平成 29 年		3 月		17 日			
対 象 期 間	平成 29 年度		～		令和 2 年度			
病院の現状	病院名	国民健康保険大間病院		現在の経営形態	公営企業法財務適用			
	所在地	青森県下北郡大間町大字大間平20番地78						
	令和元年度当初の許可病床数 (平成31年4月1日現在)	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
		一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること
令和元年度中の許可病床数の変更状況 (平成・令和〇年〇月〇日変更)	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	
	一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること	
① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割とそれに向けた取組状況	現時点では大間町、風間浦村、佐井村の北通り三ヶ町村の包括医療を担う中核病院として医療を提供している。また北通り地域唯一の救急告示病院として、同地域の1次救急医療を担っている。しかし今後は現状の急性期医療の提供を維持しつつ地域医療構想を踏まえ将来の病床規模、病床機能及び在宅医療のあり方を捉えた具体的な方向性を見極め地域住民にとって安全・安心な医療提供環境の構築を目指す。 【取組状況】 平成30年度に下北医療センターが策定した医療機能等整備計画において、包括ケア病床設置案が示されており、令和元年度も引き続き導入について準備・検討を重ねている。							
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割とそれに向けた取組状況 【取組状況】 令和元年度も引き続き病床機能分化について準備・検討している。また介護施設、行政とともに定期的にカンファレンスを行い、患者が望ましい環境で生活できるよう努めている。							
	③ 一般会計負担の考え方 ・病院の建設改良に要する経費の2分の1 ・病院事業元利償還金(元利償還金の2分の1又は3分の2) ・リハビリテーション医療に要する経費(リハビリテーション医療の実施に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額) ・救急医療の確保に要する経費(救急病院における医師等の待機及び空床の確保等救急医療の確保に要する経費に相当する額) ・不採算地区病院の運営に要する経費(病院運営に要する経費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額) ・医師及び看護師等の研究研修に要する経費の2分の1 ・病院事業の経営研修に要する経費の2分の1 ・病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費(当該年度の4月1日現在の職員数が地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法の施行の日における職員数と比較して著しく増加している病院事業会計に係る共済追加費用の負担の一部) ・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費(地方公営企業職員に係る児童手当の額(地方公営企業職員に係る児童手当の額)) ・地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費(病院事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額(前々年度における経常収支の不足額を限度とする))							
	④ 医療機能等指標に係る数値目標 上段(青色セル):目標、中段:実績、下段:達成度 1)医療機能・医療品質に係るもの							
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
救急患者数(人)	2,266	2,044	2,044	2,044	2,044	2,044	2,044	
			94.5%	89.0%	69.4%	81.4%	0.0%	
訪問診療患者数(人)	591	559	559	559	559	559	559	
			116.5%	115.4%	116.8%	115.4%	0.0%	
巡回診療患者数(人)	526	538	538	538	538	538	538	
			93.9%	84.2%	55.0%	50.7%	0.0%	
2)その他	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
⑤ 住民の理解のための取組	地域における当院の役割・病床機能再編及び在宅医療の必要性については院内掲示・ホームページ等により啓蒙を行う。							

① 経営指標に係る数値目標		上段(青色セル):目標、中段:実績、下段:達成度							
1)収支改善に係るもの		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
経常収支比率(%)				104.3	100.8	100.1	101.8	101.4	
		106.9	99.8	108	107.9	107.5	108.7		
				103.5%	107.0%	107.4%	106.8%	0.0%	
医業収支比率(%)				88.4	90.9	91.1	92.9	92.7	
		85.4	83.1	92.4	87.3	87.6	89.5		
				104.5%	96.0%	96.2%	96.3%	0.0%	
2)経費削減に係るもの		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
材料費の対医業収益比率(%)				13.9	14.6	14.7	14.8	14.8	
		14.7	15.3	15.5	13.2	14.4	15.5		
				111.5%	90.4%	98.0%	104.7%	0.0%	
100床当たり職員数(人)				140	140	140	140	140	
		144	140	135	144	150	140		
				96.4%	102.9%	107.1%	100.0%	0.0%	
3)収入確保に係るもの		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
延べ入院患者数(人)				11,680	10,215	10,202	10,134	10,093	
		10,272	10,245	12,684	10,751	12,520	12,211		
				108.6%	105.2%	122.7%	120.5%	0.0%	
延べ外来患者数(人)				37,890	37,894	37,742	37,591	37,441	
		41,454	37,586	37,330	35,078	33,457	33,823		
				98.5%	92.6%	88.6%	90.0%	0.0%	
病床利用率(%)				66.7	58.3	58.1	57.8	57.6	
		58.6	58.3	72.4	61.4	71.5	69.5		
				108.6%	105.3%	123.1%	120.2%	0.0%	
4)経営の安定性に係るもの		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
医師数(人)				6	6	6	6	6	
		6	6	6	6	6	6		
				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	

② 目標達成に向けた具体的な取組		計画	実績
	民間的経営手法の導入	・検体検査業務等各種外部委託業務の継続実施	検体検査業務等各種外部委託業務の継続実施をしている。
	事業規模・事業形態の見直し	・地域医療構想を踏まえた急性期病床の調整と回復期病床等の検討	平成29年度は病床機能分化検討会を設置し検討しており、平成30年度は外部コンサルタントを受け今後の病床規模・病床機能を検討している。 令和元年度は回復期病床の必須要件であるデータ提出加算を取得している。
	経費削減・抑制対策	・後発医薬品の採用促進による薬品費の削減 ・オーダーリングシステムの導入に伴う人件費の抑制	後発医薬品の採用促進を行っている。 平成28年 601品目中194品(32.2%)→平成29年 554品目中232品(41.8%)。 平成29年度薬品費は21,163千円減。 平成29年554品目中232品(41.8%)→平成30年 603品目中302品(50.0%)。 平成30年度は入院患者増もあり薬品費は5,682千円増となった。 平成30年 603品目中302品(50.0%)→令和元年535品目中293品(54.7%)。後発品の採用は増加しているが、令和元年度は高額医薬品の使用増により5,256千円増となった。
	収入増加・確保対策	・診療報酬に係る施設基準の見直しによる診療単価の増	他の病院・診療所と同様に当院でも医療スタッフの不足が大きな課題となっているが、患者の受療動向を注視しながら、検討を重ねていく。 令和元年度は電子カルテシステムの導入によりデータ提出加算を取得している。
	その他	・院内勉強会の定期開催による医療の質の向上 ・ホームページを活用した医師募集や情報発信の充実 ・これまで実施してきた健全化のための諸施策を継続実施し経営基盤の健全化を図る。	・院内勉強会を月1回実施している。 ・これまで実施してきた健全化のための諸施策を継続実施する。
(3)再編・ネットワーク化	<p>地域医療構想で示された当圏域の機能分化・連携の方向性に基づき、毎年圏域ごとに開催される地域医療構想調整会議等を活用しつつ、圏域内の機能分化・連携について検討していくとともに、必要に応じて再編・ネットワーク化の見直しについて検討する。</p> <p>【取組状況】 下北医療センターでは、各地域においてバランスの取れた医療提供体制を構築するため、各施設の医療機能の適正化を図ることとし、平成30年度に医療機能等整備計画を策定した。本計画では、基本方針の1つに当圏域の中核病院であるむつ総合病院病棟の建替えを掲げ、2019年度から詳細検討を開始することとしている。今後は、病棟建設を軸にして地域全体の医療体制を検討していくこととなる。</p>		
(4)経営形態の見直し	<p>大間病院は下北北通り地域における唯一の病院として、救急医療等不採算部門の運営が不可欠であることから、指定管理者制度への移行や民間譲渡は困難である。 地方公営企業法の適用区分については、前改革プランにおいて、小規模病院及び診療所は構成都市町村へ移管し、むつ総合病院のみを一部事務組合方式での全部適用とする検討を行ない、医療提供及び経営に係る広域的な連携体制等を勘案し、一部適用を継続することとしている。 このことから、下北医療センターとして現行の運営形態を継続し、病院診療所の連携及び医療圏域全体の連帯感を高めつつ、安定した経営基盤作りを目指す。</p> <p>【取組状況】 現状維持とする。</p>		
総合評価	<p>入院では整形疾患や廃用症候群等のリハビリ対象患者が増加となったが全体では前年比309人減となった。外来では人口減少等により患者は減少傾向となっているがインフル罹患者増及びインフル予防接種者増により前年比735人増となった。 令和元年度は電子カルテシステムを導入により、回復期病床の導入に必須要件であるデータ提出加算を取得している。今後も業務・経営改善を進め北通り地区の拠点病院として、むつ総合病院を中心に他の病院・診療所と連携を強め、適切な医療提供に努めていく。</p>		
その他特記事項			

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度							
		H27年度 (実績)	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (計画A)	R1年度 (実績B)	R1年度 (差B-A)	R2年度 (計画)
収 入	1. 医 業 収 益 a	746,584	802,910	737,777	762,009	761,596	783,139	21,543	758,834
	(1) 料 金 収 入	665,346	720,720	654,452	695,070	676,137	694,846	18,709	673,462
	(2) そ の 他	81,238	82,190	83,325	66,939	85,459	88,293	2,834	85,372
	うち他会計負担金	43,082	43,082	43,171	22,314	43,082	43,170	88	43,082
	2. 医 業 外 収 益	175,994	161,936	196,395	199,515	94,390	205,151	110,761	92,571
	(1) 他会計負担金・補助金	128,643	118,377	161,445	165,901	77,348	168,453	91,105	77,004
	(2) 国 (県) 補 助 金	172	237	109	229	291	243	▲ 48	291
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	39,670	35,630	26,852	25,162	9,718	28,125	18,407	8,253
	(4) そ の 他	7,509	7,692	7,989	8,223	7,033	8,330	1,297	7,023
	経 常 収 益 (A)	922,578	964,846	934,172	961,524	855,986	988,290	132,304	851,405
支 出	1. 医 業 費 用 b	898,947	869,074	845,142	869,845	819,366	875,460	56,094	818,728
	(1) 職 員 給 与 費 c	481,567	481,423	501,258	514,501	487,404	501,471	14,067	491,640
	(2) 材 料 費	114,119	124,422	97,746	109,925	112,389	121,432	9,043	112,158
	(3) 経 費	190,133	178,628	173,627	175,377	180,868	181,901	1,033	179,646
	(4) 減 価 償 却 費	110,751	81,847	69,835	66,852	35,891	67,447	31,556	32,470
	(5) そ の 他	2,377	2,754	2,676	3,190	2,814	3,209	395	2,814
	2. 医 業 外 費 用	25,532	23,961	20,360	24,319	21,277	33,691	12,414	20,702
	(1) 支 払 利 息	3,813	3,367	2,833	2,120	1,852	1,656	▲ 196	1,291
	(2) そ の 他	21,719	20,594	17,527	22,199	19,425	32,035	12,610	19,411
	経 常 費 用 (B)	924,479	893,035	865,502	894,164	840,643	909,151	68,508	839,430
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	▲ 1,901	71,811	68,670	67,360	15,343	79,139	63,796	11,975	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	21,217	50,251	27,732	6,862	22,946	13,383	▲ 9,563	20,714
	2. 特 別 損 失 (E)	1,739	4,566	1,376	1,113	1,906	2,940	1,034	1,906
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	19,478	45,685	26,356	5,749	21,040	10,443	▲ 10,597	18,808
純 損 益 (C)+(F)	17,577	117,496	95,026	73,109	36,383	89,582	53,199	30,783	
累 積 欠 損 金 (G)	64	▲ 117,432	▲ 212,458	▲ 285,567	▲ 153,570	▲ 375,149	▲ 221,579	▲ 184,353	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	302,377	391,091	427,118	485,289	373,585	529,307	155,722	382,695
	流 動 負 債 (イ)	136,881	134,713	135,421	136,360	129,053	148,545	19,492	121,764
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	差引不良債務 [(イ)-(エ)]-(ア)-(ウ)(オ)	▲ 235,781	▲ 329,019	▲ 365,418	▲ 423,418	▲ 317,672	▲ 462,372	▲ 144,700	▲ 326,413
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	99.8	108.0	107.9	107.5	101.8	108.7	6.9	101.4	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 31.6	▲ 41.0	▲ 49.5	▲ 55.6	▲ 41.7	▲ 59.0	▲ 17.3	▲ 43.0	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	83.1	92.4	87.3	87.6	92.9	89.5	▲ 3.4	92.7	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	64.5	60.0	67.9	67.5	64.0	64.0	0.0	64.8	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	▲ 271,401	▲ 363,581	▲ 365,418	▲ 423,418	▲ 317,672	▲ 462,372	▲ 144,700	▲ 326,413	
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	▲ 36.4	▲ 45.3	▲ 49.5	▲ 55.6	▲ 41.7	▲ 59.0	▲ 17.3	▲ 43.0	
病 床 利 用 率	58.3	66.7	61.4	71.5	57.8	69.5	11.7	57.6	

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年度		H27年度 (実績)	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (計画A)	R1年度 (実績B)	R1年度 (差B-A)	R2年度 (計画)
収 入	1. 企業債	35,400	11,000	4,600	3,000	0	35,200	35,200	0
	2. 他会計出資金	0	0	0		0	0	0	0
	3. 他会計負担金	38,858	56,572	8,297	26,748	49,598	33,649	▲ 15,949	49,713
	4. 他会計借入金	0	0	0		0	0	0	0
	5. 他会計補助金	2,700	653	783	38,739	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	0	0	0	2,916	0	46,863	46,863	0
	7. その他	0	150	0	0	0	100	100	0
	収入計 (a)	76,958	68,375	13,680	71,403	49,598	115,812	66,214	49,713
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
純計(a)-(b)+(c) (A)	76,958	68,375	13,680	71,403	49,598	115,812	66,214	49,713	
支 出	1. 建設改良費	49,304	23,771	16,599	52,689	5,000	130,243	125,243	5,000
	2. 企業債償還金	63,055	70,285	72,641	73,721	72,968	74,489	1,521	73,140
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	4,560	4,591	1,461	980	0	0	0	0
支出計 (B)	116,919	98,647	90,701	127,390	77,968	204,732	126,764	78,140	
差引不足額 (B)-(A) (C)	39,961	30,272	77,021	55,987	28,370	88,920	60,550	28,427	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	39,961	30,272	77,021	55,987	28,370	88,920	60,550	28,427
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	39,961	30,272	77,021	55,987	28,370	88,920	60,550	28,427	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

	H27年度 (実績)	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (計画A)	R1年度 (実績B)	R1年度 (差B-A)	R2年度 (計画)
収益的収支	(48,638) 171,725	(33,987) 161,459	(121,000) 204,616	(124,000) 188,215	(0) 120,430	(102,255) 211,623	(102,255) 91,193	(0) 120,086
資本的収支	(2,700) 41,558	(725) 57,225	(783) 9,080	(38,739) 65,487	(0) 49,598	(0) 33,649	(0) ▲ 15,949	(0) 49,713
合計	(51,338) 213,283	(34,712) 218,684	(121,783) 213,696	(162,739) 253,702	(0) 170,028	(102,255) 245,272	(102,255) 75,244	(0) 169,799

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。